資　料　４－１

道路事業　再評価

一般国道４５号　高田道路

平成２３年　７月２５日
国土交通省　東北地方整備局

事業名	一般国道45号　高田（たかた）道路	事業種別	高規格

事業の目的

高田地域は、壊滅的な被害を受け、唯一の幹線道路である国道45号が、東日本大震災による津波被害により長期間通行不能となった地域である。

高田道路は、津波浸水区域を回避して緊急輸送道路を確保し、三陸南北軸の幹線交通を担うとともに、第３次医療施設への速達性向上等、地域住民の安全安心の確保を図るものである。

また、三陸沿岸地域の交流・連携を促進する三陸縦貫自動車道の一部を構成する延長7.5kmの自動車専用道路である。

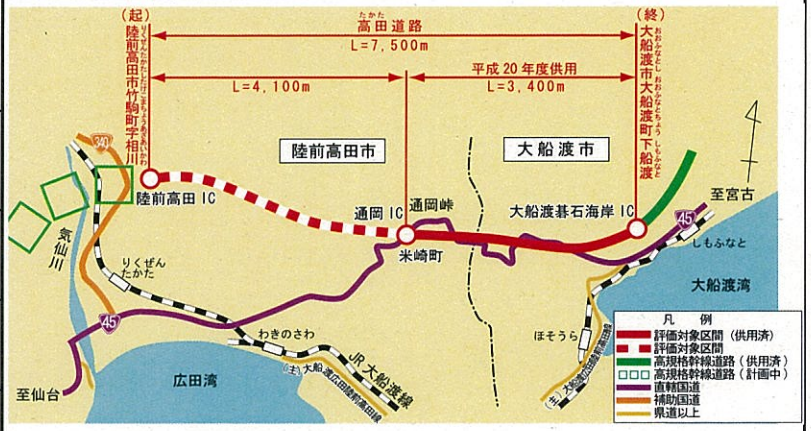
事業の概要

起終点	自：岩手県陸前高田（いわて　りくぜんたかた）市竹駒町（たけこまちょう）字相川（あいかわ） 至：岩手県大船渡（いわて　おおふなと）市大船渡町（おおふなとちょう）字下船渡（しもふなと）	延長 供用済	7．5km 3．4km
道路規格	第１種３級、設計速度 80km/h	幅員	W=22.0m （完成）
事業化	平成６年度	都市計画決定	平成１０年度
用地着手	平成１３年度	工事着手	平成１３年度

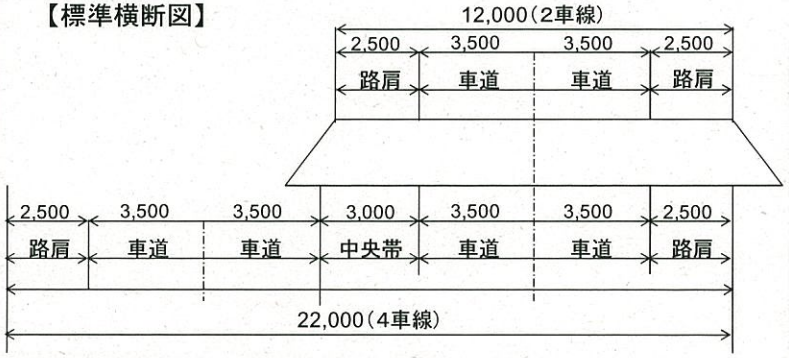
	全体事業費・進捗率			前回再評価事全体事業費（うち用地費）
	全体事業費（うち用地費）	執行済み額（うち用地費）	全体進捗率（うち用地費）	
完成	251億円 （23億円）	180億円 （23億円）	72% （100%）	251億円 （23億円）
暫定	190億円 （23億円）	180億円 （23億円）	95% （100%）	190億円 （23億円）

前回再評価後３年経過





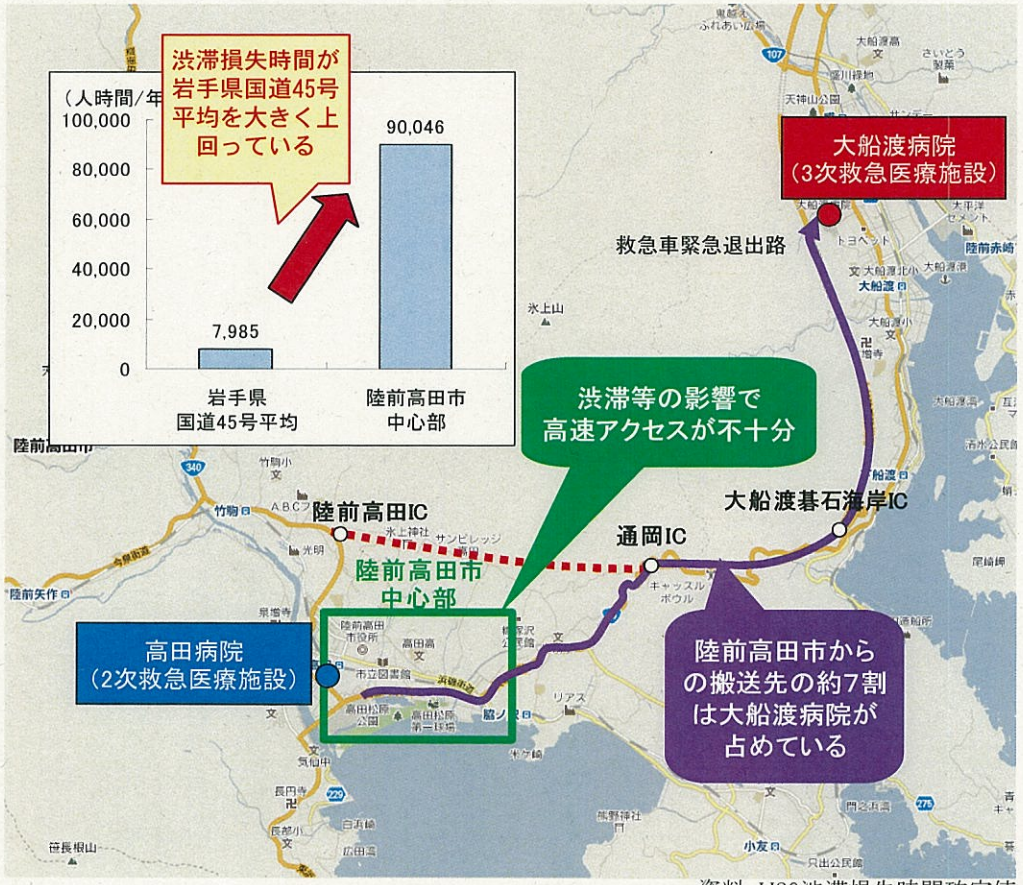
【標準横断図】



1. 地域の状況

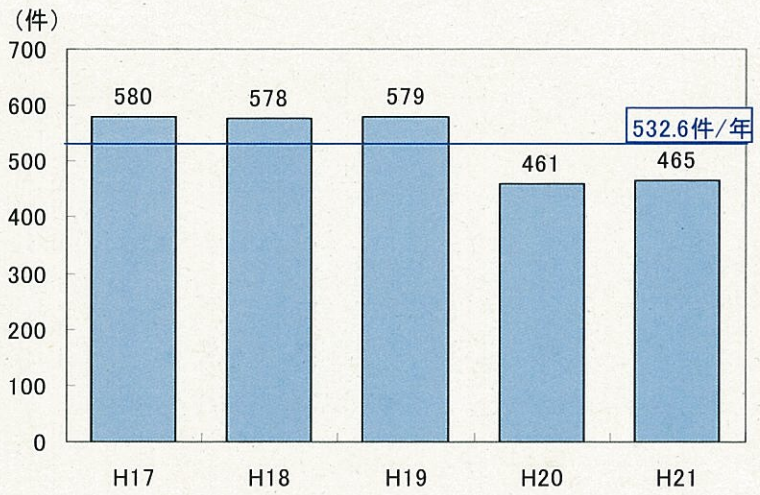
救急医療施設へのアクセス性

◆最寄りに2次救急医療施設の県立高田病院があったが、重篤患者については県立大船渡病院へ搬送していた。
◆陸前高田市から大船渡病院への搬送実績は、過去5年平均で約530件/年（全搬送件数の約7割）となっている。



資料：H20渋滞損失時間確定値
分析地点：陸前高田市高田町字曲松（H17センサスNo.1059）

▲ 陸前高田市から県立大船渡病院への搬送ルート



資料：陸前高田市消防本部

▲ 陸前高田市から県立大船渡病院への搬送実績

○高田道路と同じ三陸縦貫自動車道 大船渡三陸道路の整備後の声
・救急車の運転は特に神経を使うため、運転時のストレスが激減したことは大きな効果といえる。
・特に平日の朝夕の時間帯の混雑を回避でき、運転時の負担は軽減した。
（大船渡地区消防組合消防本部ヒアリングより）

2－①. 道路交通の状況

内陸部に比べた多数のミッシングリンクの存在

◆三陸沿岸部は内陸部や宮城県に比べ、高速ネットワークのミッシングリンクが多数存在し、都市間のアクセス性が悪く、長い時間距離となっている。
◆東北地方の高規格幹線道路の整備状況は、全体延長2,203kmに対し1,537km（70%）が供用済みであるが、高田道路を含む三陸縦貫自動車道路は全体延長224kmに対し113km（約50%）しか供用できていない。



▲ 岩手県内における都市時間距離

※1 盛岡～花巻間の時間を基準とした場合の時間距離で表示
※2 資料：07'～08'道路時刻表



内陸部や宮城県に比べて、ミッシングリンクが多い

▲ 太平洋沿岸三県（青森県、岩手県、宮城県）の高規格道路および地域高規格道路の整備状況

○三陸縦貫自動車道の整備状況

区分	全体 (km)	宮城県内 (km)	岩手県内 (km)
計画延長	224	121	103
供用済み	113(約50%)	74(61%)	39(38%)
事業中	55(25%)	29(24%)	26(25%)

○八戸・久慈自動車道の整備状況

区分	全体 (km)	青森県内 (km)	岩手県内 (km)
計画延長	50	20	30
供用済み	11(22%)	8(40%)	3(10%)
事業中	18(36%)	10(50%)	8(27%)

○三陸北縦貫道路の整備状況

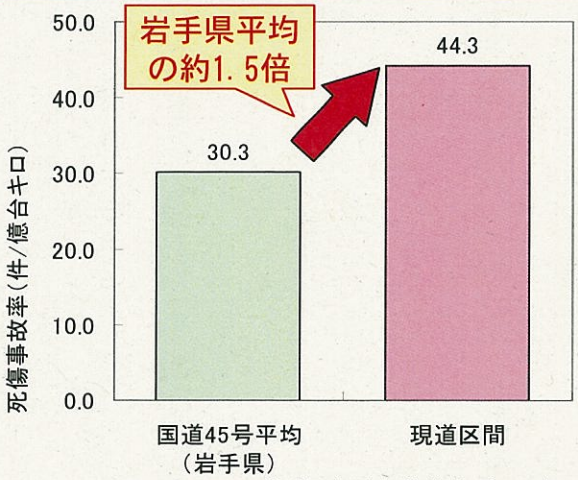
区分	全体 (km)
計画延長	90
供用済み	6(7%)
事業中	9(10%)

※整備状況 H23.4.1現在

2－②. 道路交通の状況

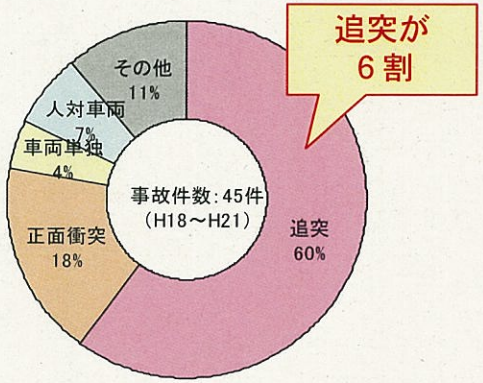
交通混雑による事故多発

◆現道区間（陸前高田市中心部）の死傷事故率は、国道45号平均（岩手県）の約1.5倍であり、その要因となっている事故類型は、渋滞に起因すると思われる追突事故が6割を占めている。
◆また、市役所周辺の中心部では、市道との交差点等で、死傷事故率100件/億台km以上の箇所が5箇所存在する。



資料：交通事故統合データ（H18～H21）

▲ 現道区間（中心部）の死傷事故率



資料：交通事故統合データ（H18～H21）

▲ 現道区間の事故類型



：死傷事故率100件/億台km以上の区間

資料：交通事故統合データ（H18～H21）

▲ 現道区間の死傷事故発生状況

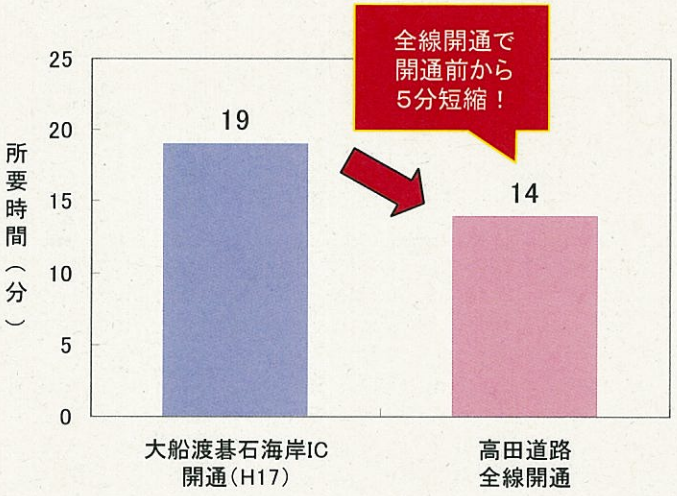
3. 地域及び道路の課題とその原因、それらを踏まえた政策目標

課題	原因	目標
【救急医療体制】 ・以前から陸前高田市から県立大船渡病院への搬送が多いが、震災後も更にその傾向は継続しており、確実なアクセスが必要	【救急医療体制】 ・高次医療機関へのアクセス性確保が不十分	①津波被害を回避し、命を守る道路整備 ②高規格道路ネットワークの形成 ③高規格道路整備による交通の分散化
【防災・迂回】 ・高田道路に並行する国道45号において、国道340号～通岡IC間の約50%が浸水区域となっている	【防災・迂回】 ・迂回路が確保されていない	
【道路現況】 ・三陸縦貫自動車道の整備が遅れ（整備率：宮城県側61%、岩手県側38%）、津波災害時の迂回路が確保されていない ・三陸沿岸部は、内陸部に比べて都市間距離が長い	【道路現況】 ・ミッシングリンクが存在 ・代替路がない脆弱なネットワーク	
【交通状況】 ・現道の死傷事故は追突が6割	【交通状況】 ・国道45号陸前高田市街地に交通が集中	

4－①. 期待される整備効果の例

3次救急医療施設への速達性・利便性の向上

◆高田道路の整備により、陸前高田市から県立大船渡病院への搬送時間は、国道45号ルートと比べると、5分もの短縮となる。
◆また、混雑している中心部を通行せずに大船渡病院にアクセスできるため、速達性および利便性が向上する。



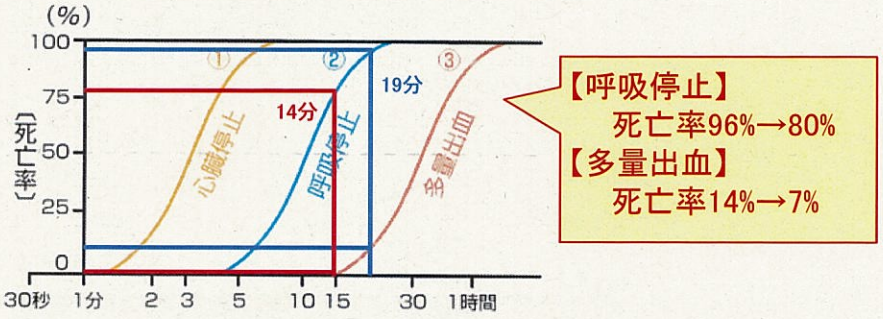
資料：H17道路交通センサス

▲ 陸前高田市から県立大船渡病院への所要時間の変化

※算出条件：救急車退出路は30km/hで算出
大船渡三陸道路および高田道路は70km/hで算出



▲ 救急医療施設へのアクセス向上

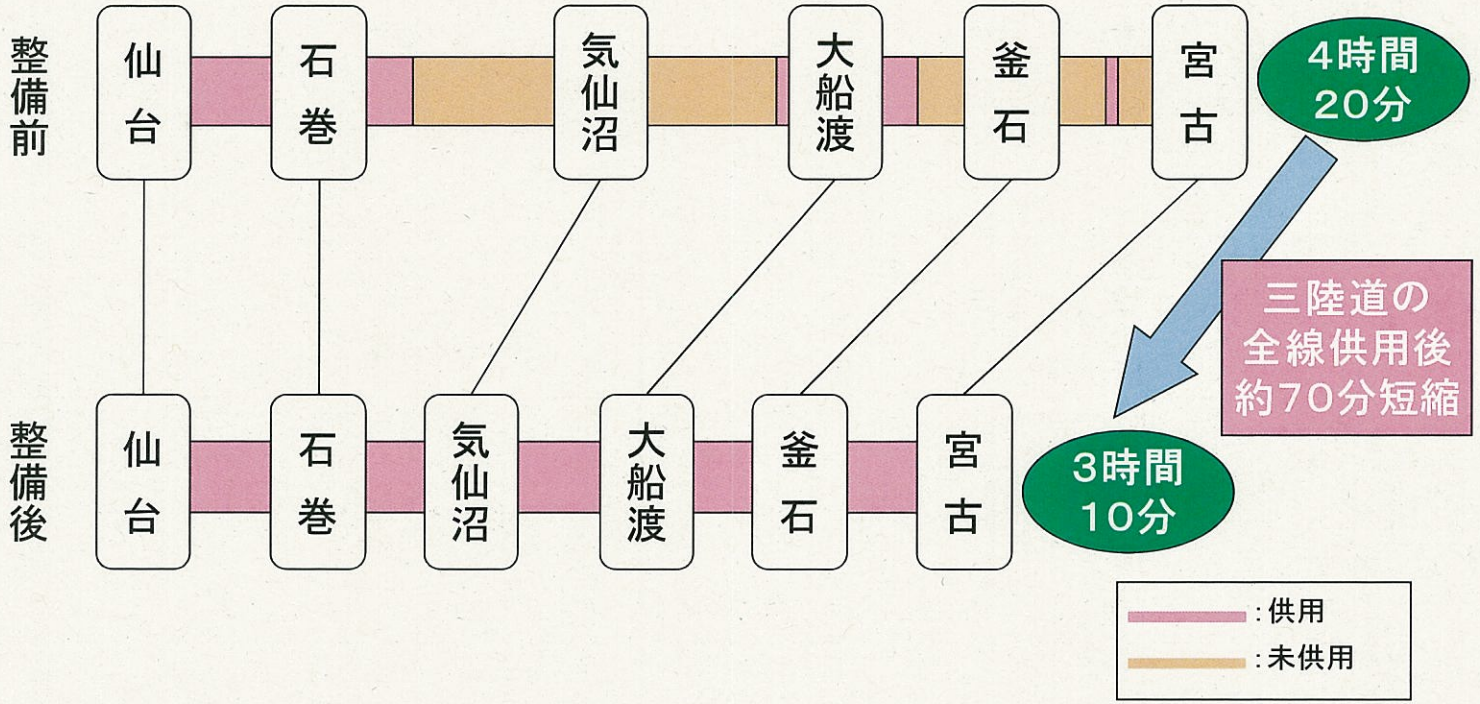


▲ カーラーの救命曲線

4－②. 期待される整備効果の例

高規格幹線道路ネットワークの構築による都市間時間距離の短縮

◆高田道路を含む、三陸縦貫自動車道の整備は、高規格幹線道路ネットワークを形成し、都市間所要時間の短縮を図るとともに、三陸沿岸地域の交流・連携の促進に寄与するものである。



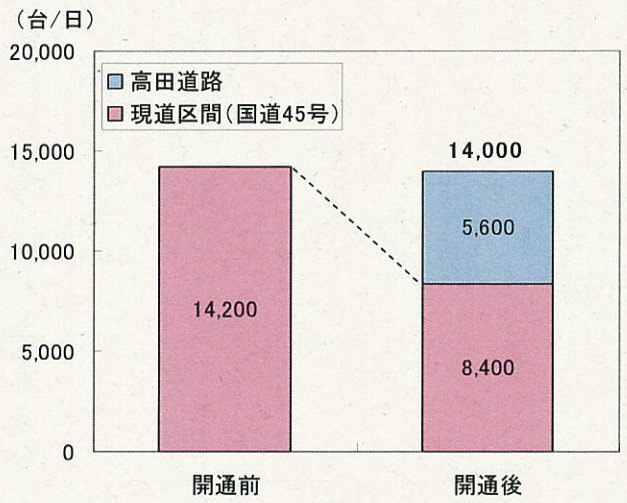
資料：整備前：道路時刻表（07'～08'）
整備後：時速70km/hで試算

▲ 三陸道整備による仙台市～宮古市間の所要時間の変化

4－③. 期待される整備効果の例

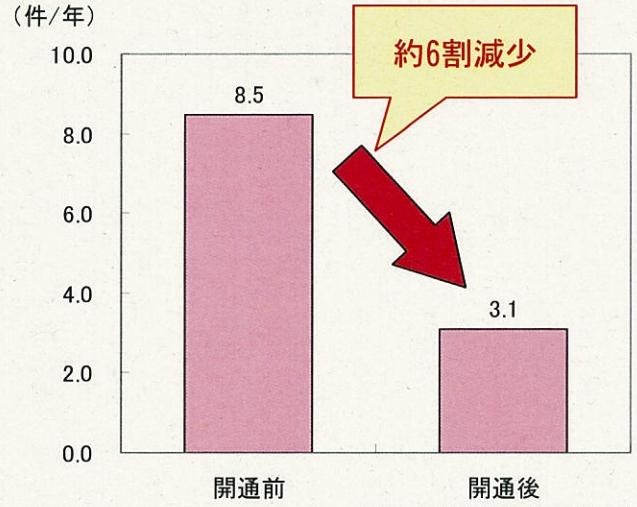
交通事故の減少

◆高田道路の整備により現道の交通が分散され、安全性の向上が図られる。
◆また、現道区間（中心部）の死傷事故件数は、約6割の減少が期待される。



資料　開通前 H17センサス
開通後 H42将来交通量推計結果

▲ 陸前高田市中心部の交通量の変化



資料：交通事故統合データ（H18～H21）
H42将来交通量推計結果

▲ 現道区間（中心部）における
死傷事故件数の低減



▲ 高田道路並行現道区間（中心部）の渋滞状況

5. 事業の投資効果

○費用便益比（B／C）

※下表の数値は、基準年（平成23年）における現在価値換算した金額を記載。

計画交通量（平成42年度） 高田道路＝6，600台／日 現道＝6，800台／日

【全体】

	基本ケース	感度分析					
		交通量変動		事業費変動		事業期間変動	
		＋10%	－10%	＋10%	－10%	＋20%	－20%
費用C（現在価値）	***283***	***283***	***283***	***303***	***264***	***279***	***294***
事業費（億円）	260	260	260	280	240	260	265
維持管理費（億円）	23	23	23	23	23	19	28
便益B（現在価値）	***542***	***606***	***479***	***542***	***542***	***428***	***687***
走行時間短縮便益（億円）	453	508	398	453	453	358	574
走行経費短縮便益（億円）	59	66	53	59	59	47	75
交通事故減少便益（億円）	30	32	28	30	30	23	38
費用便益比 B／C	***1.9***	***2.1***	***1.7***	***1.8***	***2.1***	***1.5***	***2.3***

【残事業】

	基本ケース	感度分析					
		交通量変動		事業費変動		事業期間変動	
		＋10%	－10%	＋10%	－10%	＋20%	－20%
費用C（現在価値）	***81***	***81***	***81***	***86***	***75***	***79***	***84***
事業費（億円）	57	57	57	63	52	57	58
維持管理費（億円）	23	23	23	23	23	22	25
便益B（現在価値）	***542***	***606***	***479***	***542***	***542***	***493***	***596***
走行時間短縮便益（億円）	453	508	398	453	453	412	498
走行経費短縮便益（億円）	59	66	53	59	59	54	65
交通事故減少便益（億円）	30	32	28	30	30	27	33
費用便益比 B／C	***6.7***	***7.5***	***5.9***	***6.3***	***7.2***	***6.3***	***7.1***

○純現在価値（NPV） 【全体】259億円 【残事業】462億円

○経済的内部収益率（EIRR） 【全体】6．9% 【残事業】26．0%

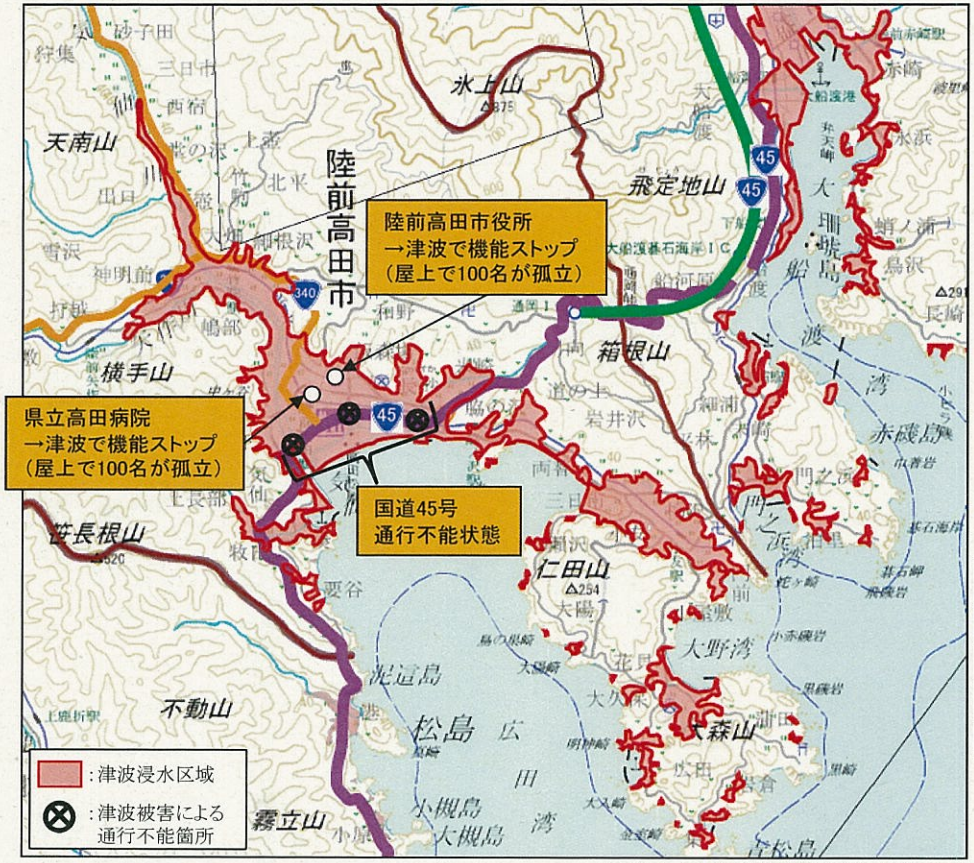
【前回再評価時の計画交通量】 高田道路＝11，500台／日 現道＝2，700台／日

【前回再評価時のB／C】 【全体】4．0 【残事業】7．7

6－①. 地域の状況（東日本大震災による被災状況）と三陸縦貫自動車道の整備効果

津波被害による多数の人的・建物被害と地域の孤立

◆東日本大震災による津波により、陸前高田市は壊滅的な被害を受け、多数の死者、行方不明者、負傷者が出た。
◆また、市役所と病院も被災して機能はストップし、唯一の幹線道路である国道45号も寸断され、多数の孤立者や要救助者が発生した。（国道340号～通岡IC間の国道45号のうち約50%が浸水区域）
◆震災後、全国から多くの救急隊が現地に入り、高田道路と救急車緊急退出路を利用した負傷者の搬送を行った。
◆高田病院が被災したことから、震災後は米崎コミュニティセンターでの診療を行っているが、入院患者の殆ど、通院患者の多くが県立大船渡病院へ行かざるを得ない状況となっている。



資料：国土地理院（津波範囲概要図）

▲ 東日本大震災による津波浸水箇所

▼ 震災後の被害等の情報

	被害概況
災害対策本部	市庁舎が津波被害を受けて行政機能がストップ。高田町鳴石の学校給食センターに災害対策本部を設置
県立高田病院	4階まで浸水。3階まで土砂、ガレキで使用不能→米崎コミュニティセンターで診療活動
国道45号	市内通行不能→3月25日通行止め解除（迂回路確保）
国道340号	緊急車両のみ通行可→3月25日通行止め解除

資料：いわて防災情報ポータル、陸前高田市HP

▼ 震災による人的被害・建物被害状況
（H23.7.21 現在）

	陸前高田市	岩手県計
死者数（人）	1,536	4,601
行方不明者数（人）	411	2,103
負傷者数（人）	不明	186
家屋倒壊数（棟）	3,341※	24,496

※9割以上が全壊

資料：いわて防災情報ポータル

▼ 東日本大震災後の主な救助・救出状況

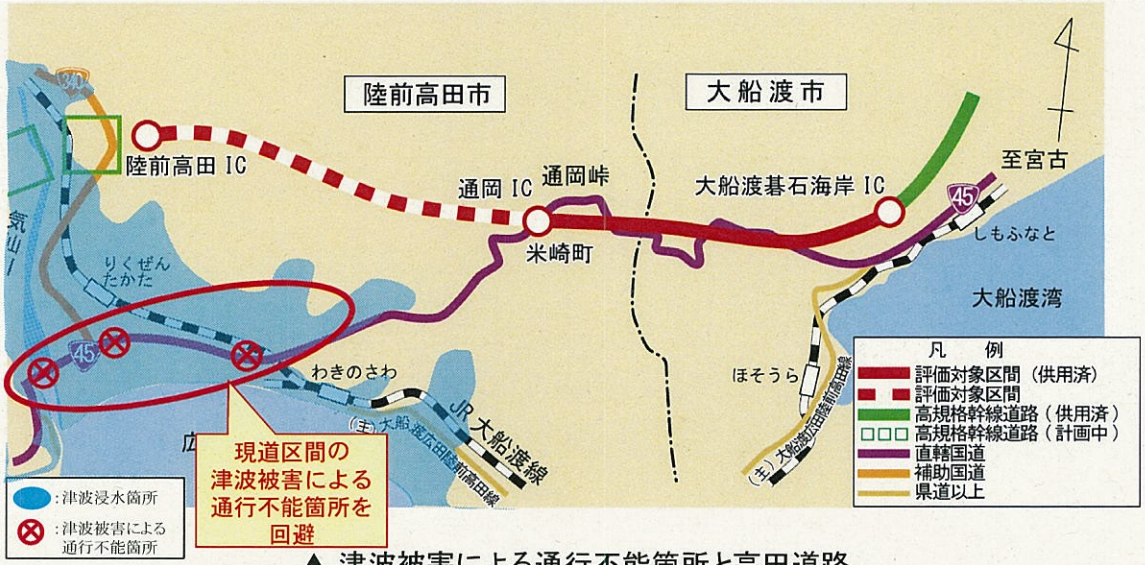
救助・救出日	救助・救出場所	人数
3月12日	県立高田病院の屋上	100名
3月12日	ショッピングモールの屋上	15名
3月12日	陸前高田市内	3名
3月13日	陸前高田市役所の屋上	100名
3月13日	陸前高田市の建物屋上	不明
3月14日	陸前高田市内	23名
3月15日	（株）シェリール	約30名
3月16日	陸前高田市気仙町長谷堂裏	7～8名
3月16日	陸前高田市広田半島	4名

資料：総務省HP、防衛省HP

6－②. 地域の状況（東日本大震災による被災状況）と三陸縦貫自動車道の整備効果

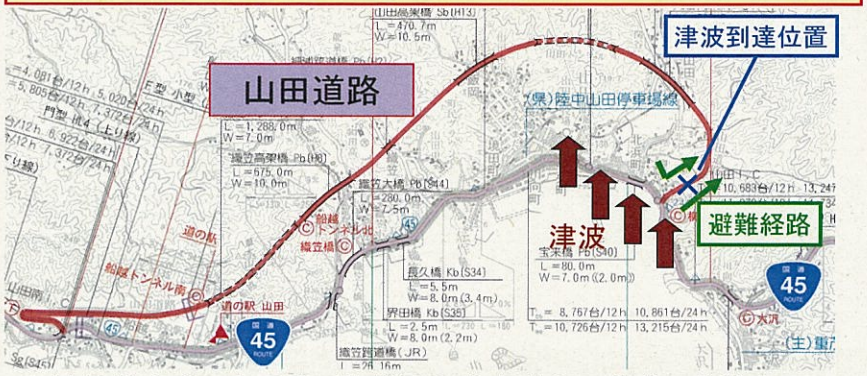
津波浸水時の地域住民の避難場所や緊急輸送路の確保

◆高田道路は、津波浸水時に地域住民の避難場所としての活用された。
◆高田道路は、東日本大震災による津波被害で通行不能となった現道区間を回避するなど、災害時のリダンダンシーを確保し、迅速な救急搬送、物流支援を図ることができ、早期救助・復旧活動を支援。



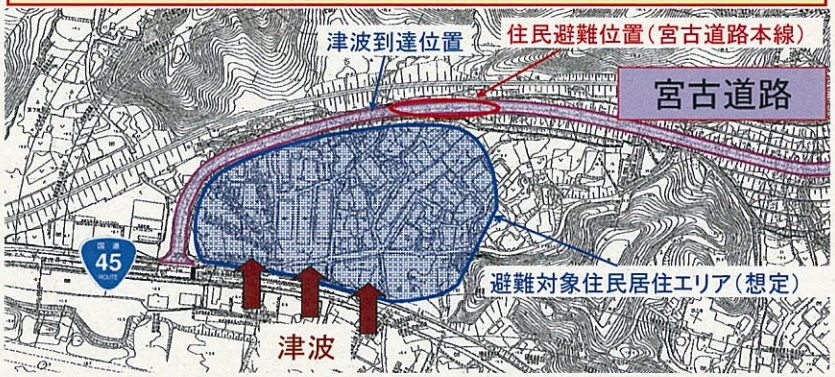
▲ 津波被害による通行不能箇所と高田道路

【津波発生時に山田町内よりも高台にある山田道路に避難】



▲ 津波発生時における三陸縦貫自動車道山田道路の整備効果

【津波発生時に宮古市の住民約60人が宮古道路に避難】



▲ 津波発生時における三陸縦貫自動車道宮古道路の整備効果

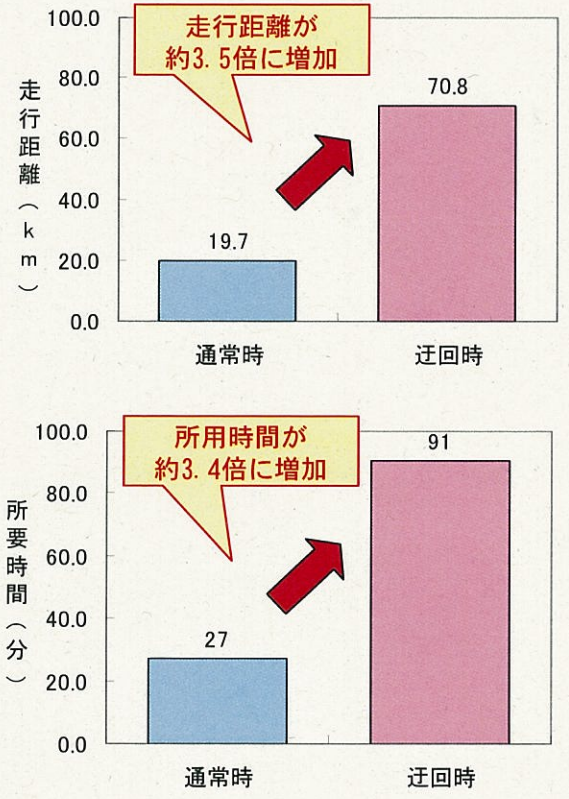
6－③. 地域の状況（東日本大震災による被災状況）と三陸縦貫自動車道の整備効果

国道45号の落橋による通行不能に伴う大幅な迂回

◆東日本大震災の津波により、国道45号の3箇所（気仙大橋、沼田跨線橋、川原川橋）が落橋等で通行不能となった。
◆沼田跨線橋、川原川橋は約2週間、通行不能となり、気仙大橋の通行不能期間は約4ヶ月にも及んだ。
◆その結果、緊急輸送道路における気仙沼以南～陸前高田以北間の交通は大きな迂回を強いられた。
（走行距離約3.5倍、所用時間約3.4倍）



▲ 通常ルートと迂回ルート（気仙沼～陸前高田間）

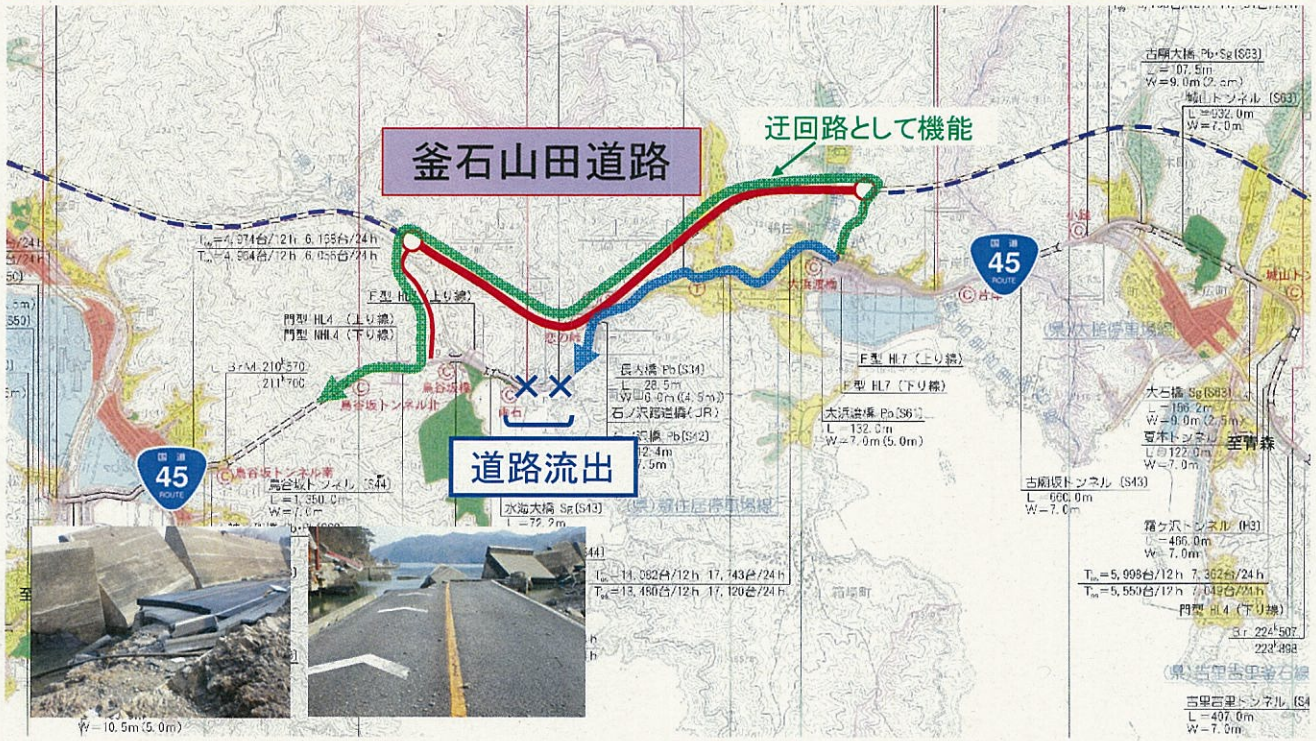


資料：H17道路交通センサス

▲ 通常ルートと迂回ルートの
走行距離、所用時間

6－③. 地域の状況（東日本大震災による被災状況）と三陸縦貫自動車道の整備効果

【三陸縦貫自動車道釜石山田道路が迂回路として機能】
・釜石市両石町の国道45号も道路流出により、通行不能となったが、並行に整備されている釜石山田道路が迂回路指定となり、気仙沼以南から陸前高田以北間のような大幅な迂回を回避できた。



▲ 津波発生時における三陸縦貫自動車道釜石山田道路の整備効果

6－④. 地域の状況（東日本大震災による被災状況）と三陸縦貫自動車道の整備効果

津波被害を回避したルートによる緊急輸送や防災拠点としての復旧・復興支援

◆東日本大震災後、救援活動および救援物資の輸送のため、各地から多くの人と物資が一部供用済みの高田道路を使い陸前高田市内に入った。

◆高田道路の陸前高田IC周辺は、津波被害を受けていない地域であり、災害対策本部と各地を結ぶ新たな緊急活動ルートとして機能することが期待される。



▲ 緊急活動ルートと高田道路

7. 事業の進捗状況について

○事業進捗状況

・陸前高田ICから通岡IC間について事業推進中であるが、事業進捗に係る問題は無い。

○環境影響評価

・環境影響評価実施要綱（昭和59年閣議決定）等に基づき環境影響評価を実施（H10）している。

・予測及び環境保全措置の結果、すべての環境保全目標を満足している。

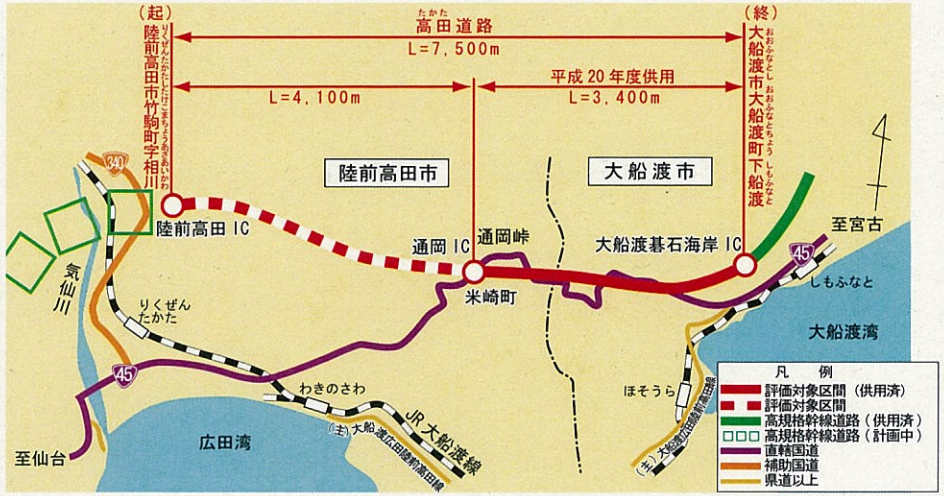
・工事中に現段階で予測し得なかった環境保全上の問題が生じた場合における原因究明及びその結果を踏まえた措置については、必要に応じ関係機関と協力しつつ実施する。

○事業採択時より再評価実施までの周辺環境等の変化

・高田地域は、東北地方太平洋沖地震の津波により甚大な被害を受けた地域あるが、当該事業の目的である「津波浸水区域を回避し緊急輸送道路の確保」、「三次医療施設への速達性向上」、「三陸沿岸地域の交流・連携の促進」による地域住民の安全安心の確保については、事業採択時より変わるものではない。

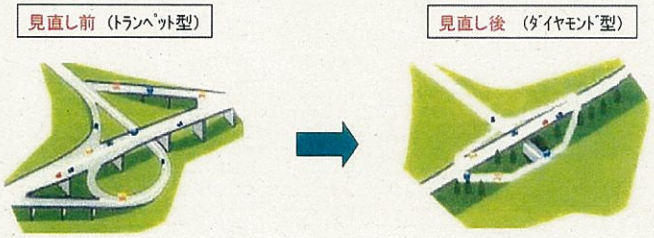
8. 供用予定等今後の事業の見通し

陸前高田ICから通岡IC間（4．1km）について、平成25年度の供用を目指す。



9. コスト縮減や代替案立案等の可能性について

・陸前高田ICの形状を見直しによるコスト縮減を図る。（トランペット型からダイヤモンド型）



地方公共団体等の意見

岩手県知事の意見

1.「対応方針（原案）案」に対して異議ありません。

2. 本県では、今回の東日本大震災津波を受け、三陸縦貫自動車道等の沿岸地域を縦貫する道路や内陸と沿岸を結ぶ高規格道路を「復興道路」と位置付け、早期の全線開通を求めているところです。

三陸縦貫自動車道の一部を構成する「高田道路」は、今回の震災津波により、壊滅的な被害を被った陸前高田市の復興を進める上で欠かせない道路であり、市の復興計画との調整を図りながら、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図って頂きたい。

他に、以下の団体等から、高田道路の整備促進について要望あり。

○岩手県大船渡市
○岩手県陸前高田市
○三陸地域地方都市建設協議会
○三陸縦貫自動車道等建設促進対策本部
○岩手県三陸縦貫自動車道整備促進期成同盟会
○三陸地区国道協議会
○岩手県町村会長
○岩手県市長会
○岩手県知事
○三陸沿岸都市会議

また、以下の団体等から、震災復興に係る三陸沿岸道路の整備促進について要望あり。

○三陸沿岸都市会議
○岩手県沿岸市町村復興期成同盟会
○岩手県知事

対応方針

原案　事業継続

（理由）

高田道路は、津波浸水区域を回避し緊急輸送道路を確保し、三陸南北軸の幹線交通を担うとともに、第3次医療施設への速達性向上等、地域住民の安全安心の確保を図るものである。さらに、三陸沿岸地域の交流・連携を促進する高規格幹線道路ネットワークを形成するものとして、早期整備の必要性が高い。

資　料　４－２

道路事業　再評価

一般国道４５号　高田道路

平成２３年　７月２５日
国土交通省　東北地方整備局

東北地方整備局
企画第 14 号
平成23年7月15日

道建　第　27　　号
平成 23 年 7 月 13 日

国土交通省
東北地方整備局長　様

岩手県知事　達増　拓也

東北地方整備局事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）
の作成に係る意見照会について（回答）

平成 23 年 7 月 12 日付、国東整企画第 16 号で依頼のありました、このことについて、下記の通り意見を提出します。

記

事業名	意見
一般国道４５号高田道路	１．「対応方針（原案）案」に対して異議ありません。 ２．本県では、今回の東日本大震災津波を受け、三陸縦貫自動車道等の沿岸地域を縦貫する道路や内陸と沿岸を結ぶ高規格道路を「復興道路」と位置付け、早期の全線開通を求めているところです。 三陸縦貫自動車道の一部を構成する「高田道路」は、今回の震災津波により、壊滅的な被害を被った陸前高田市の復興を進める上で欠かせない道路であり、市の復興計画との調整を図りながら、一刻も早い完成に向け、事業の進捗を図って頂きたい。

担当：岩手県県土整備部道路建設課 [redacted]
電話：019-629-5865

様式－２

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・ＢＰ・その他の別
一般国道４５号	高田道路	L=7.50km	高規格Ｂ	ＢＰ

計画交通量（台/日）	車線数	事業主体
6,600	4	東北地方整備局

① 費　用

	事　業　費	維持管理費	合　　計
基 準 年	平成23年度		
単純合計	241億円	72億円	312億円
うち残事業分	68億円	72億円	139億円
基準年における現在価値（C）	260億円	23億円	283億円
うち残事業分	57億円	23億円	81億円

② 便　益

	走行時間短縮便益	走行経費減少便益	交通事故減少便益	合　　計
基 準 年	平成23年度			
供 用 年	平成31年度			
単年便益（初年便益）	32億円	4.1億円	2.1億円	38億円
基準年における現在価値（B）	453億円	59億円	30億円	542億円
うち残事業分	453億円	59億円	30億円	542億円

③ 結　果

費用便益比（事業全体）	1.9
経済的純現在価値（事業全体）	259億円
経済的内部収益率（事業全体）	6.9%
費用便益比（残事業）	6.7
経済的純現在価値（残事業）	462億円
経済的内部収益率（残事業）	26.0%

注）費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感 度 分 析 （残事業を対象）

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比（Ｂ／Ｃ）
交通量	6,600	±10%	5.9～7.5
事業費	68億円	±10%	6.3～7.2
事業期間	7年	±20%	6.3～7.1

様式－３①

交通状況の変化

事業名：一般国道４５号　高田道路（全体、残事業）

（推計時点　　Ｈ４２年）

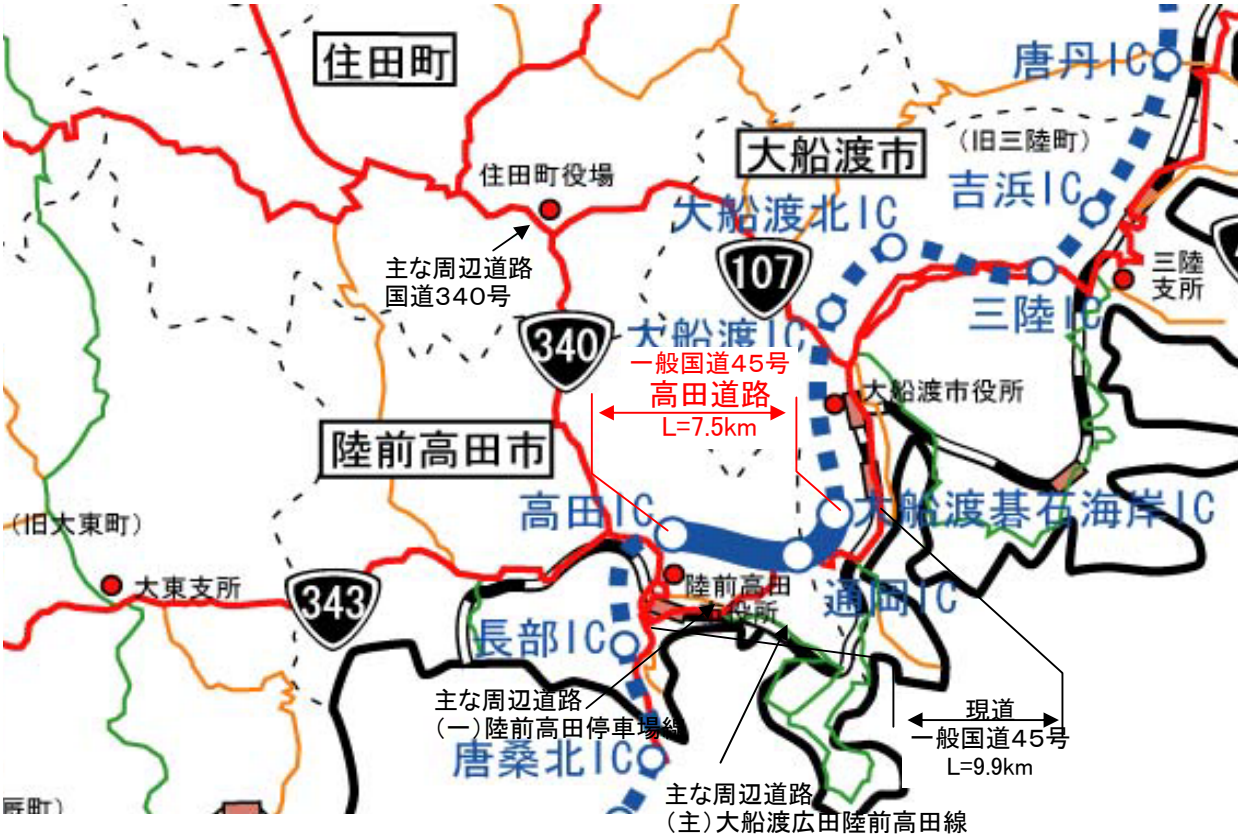
				整備なし(A)	整備あり(B)
①新設・改築道路［バイパス等］：7.5km		交通量	[台/日]	0	6,600
		走行時間	[分]	0	6
		走行時間費用	[億円/年]	0.00	6.85
②主な周辺道路	現道(国道４５号)：9.9km	交通量	[台/日]	10,600	6,800
		走行時間	[分]	21	15
		走行時間費用	[億円/年]	39.83	18.57
	主）大船渡広田陸前高田線：1.53km	交通量	[台/日]	5,100	3,900
		走行時間	[分]	7	6
		走行時間費用	[億円/年]	6.55	4.22
	一）陸前高田停車場線：0.87km	交通量	[台/日]	6,300	4,100
		走行時間	[分]	2	2
		走行時間費用	[億円/年]	2.19	1.25
	国道３４０号:4.39km	交通量	[台/日]	5,500	5,000
		走行時間	[分]	6	6
		走行時間費用	[億円/年]	6.12	5.56
③その他道路合計：3333.05km		走行時間費用	[億円/年]	6,068.51	6,058.55

			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益
合計：3357.24km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6,123.20	6,095.00	28.20

※ 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

事業名：一般国道４５号　高田道路（全体、残事業）

【 図面（①、②に該当する道路を明示すること）】



様式－３②

費用便益分析の条件

事業名：高田道路

（2）

項目				チェック欄
算出マニュアル		費用便益分析マニュアル （平成20年11月　国土交通省　道路局　都市・地域整備局）		■
		その他		□
分析の基本的事項		分析対象期間		50年間
		社会的割引率		4%
		基準年次		平成23年
交通流推計	交通流の推計時点	1時点のみ推計		■（平成42年）
		複数時点での推計		□
	推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計		■
		整備の有無のいずれかのみ推計		□ 有　□ 無
		いずれかのみの推計の場合	いずれかのみの推計とした理由を記載	
	推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 （三段階推定法）		■ （H17センサス）
		パーソントリップ調査をベースとした自動車OD表 （四段階推定法）		□
		その他（　　）		□
	開発交通量の考慮	無		■
		有		□
		有の場合のみ	考慮した開発交通量（トリップ数）	（　）台ﾄﾘｯﾌﾟ／日
			考慮した理由を記載	
	配分交通量の推計手法	Q－V式を用いた配分		□
		転換率式を用いた配分		□
		Q－V式と転換率式の併用による配分		■
		均衡配分（リンクパフォーマンス関数を用いた配分）		□
		簡易手法		□
		簡易手法の採択理由	小規模事業である	□
			山間部海岸部で併行道路が少ない	□
			その他（　　）	
		簡易手法の考え方（将来交通量の設定方法等）		
		その他（　　）		□
	速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定		■
		採用理由を記載	交通量が、交通容量（Qmax～Qmin）以上の路線、交通容量（Qmin～Qmax）の路線、等が混在した配分結果となっているため、費用便益算出においては、速度差の生ずる「加重平均速度」を用いた。	
		最終配分の速度		□
		採用理由を記載		
		その他（　　）		□

事業名：高田道路

（3）

項目				チェック欄
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない		■
		考慮する		□
		考慮する場合のみ	面的に考慮	□
			対象路線のみ考慮	□
			採用した休日係数	（　　）％
	災害等による通行止めの影響	考慮しない		□
		考慮する		■
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数	（0．11）日
			採用した通行止め日数の考え方を記載 当該区間の全面通行止め日数より設定（H17～21平均）	
			とり止め交通を考慮する	□
			とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載 当該区間が全面通行止めになった場合でも迂回路が確保されるため考慮しない	
	冬期交通の影響	考慮しない		□
		考慮する		■
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数	（30）日
			採用した冬期日数の考え方を記載 当該区間を管轄する大船渡維持出張所の除雪機械稼動日数より設定（H17～21平均）	
			冬期の走行速度と交通容量の関係	
			設定の考え方を記載 走行速度調査より道路種別に応じて冬期速度低下率を算出し、配分速度を補正	
	交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定		■
		その他 （　　）		□
	車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用		■
		独自に設定した値を使用		□
	車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用		■
		独自に設定した値を使用		□
	交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮		■
		中央分離帯の有無を考慮しない		□
	走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない		■
		考慮する		□
	その他			

事業名：高田道路

（4）

項目			チェック欄
費用の算定	事業費	詳細事業計画による値を採用	■
		標準投資パターンを採用	□
		その他（　　）	□
	維持管理費	維持管理費の設定根拠を記載 当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出	
	雪寒費	積雪地域または寒冷地域である	■
	その他		

4．その他

様式－４

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
0.2	7.5	1.5

箇所名：高田道路（全体）

年次	年度	割戻率	GDP デフレータ	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
−25年目	H 6	1.9479	103.6000	0.97	1.64		
−24年目	H 7	1.8730	103.0000	0.97	1.59		
−23年目	H 8	1.8009	102.4000	0.97	1.54		
−22年目	H 9	1.7317	103.4000	0.95	1.43		
−21年目	H 10	1.6651	102.8000	1.90	2.77		
−20年目	H 11	1.6010	101.3000	1.90	2.70		
−19年目	H 12	1.5395	99.7000	1.90	2.64		
−18年目	H 13	1.4802	98.4000	11.85	16.04		
−17年目	H 14	1.4233	96.6000	5.62	7.45		
−16年目	H 15	1.3686	95.4000	5.24	6.77		
−15年目	H 16	1.3159	94.4000	8.24	10.34		
−14年目	H 17	1.2653	93.2000	18.14	22.16		
−13年目	H 18	1.2167	92.5000	25.30	29.95		
−12年目	H 19	1.1699	91.7000	24.65	28.30		
−11年目	H 20	1.1249	91.2000	21.56	23.93		
−10年目	H 21	1.0816	90.0000	18.48	19.99		
−9年目	H 22	1.0400	90.0000	19.83	20.62		
−8年目	H 23	1.0000	90.0000	4.19	4.19		
−7年目	H 24	0.9615	90.0000	6.38	6.13		
−6年目	H 25	0.9246	90.0000	4.82	4.46		
−5年目	H 26	0.8890	90.0000	11.34	10.08		
−4年目	H 27	0.8548	90.0000	11.34	9.69		
−3年目	H 28	0.8219	90.0000	11.34	9.32		
−2年目	H 29	0.7903	90.0000	11.33	8.95		
−1年目	H 30	0.7599	90.0000	11.33	8.61		
供用年次	H 31	0.7307	90.0000			1.43	1.04
1年目	H 32	0.7026	90.0000			1.43	1.00
2年目	H 33	0.6756	90.0000			1.43	0.97
3年目	H 34	0.6496	90.0000			1.43	0.93
4年目	H 35	0.6246	90.0000			1.43	0.89
5年目	H 36	0.6006	90.0000			1.43	0.86
6年目	H 37	0.5775	90.0000			1.43	0.83
7年目	H 38	0.5553	90.0000			1.43	0.79
8年目	H 39	0.5339	90.0000			1.43	0.76
9年目	H 40	0.5134	90.0000			1.43	0.73
10年目	H 41	0.4936	90.0000			1.43	0.71
11年目	H 42	0.4746	90.0000			1.43	0.68
12年目	H 43	0.4564	90.0000			1.43	0.65
13年目	H 44	0.4388	90.0000			1.43	0.63
14年目	H 45	0.4220	90.0000			1.43	0.60
15年目	H 46	0.4057	90.0000			1.43	0.58
16年目	H 47	0.3901	90.0000			1.43	0.56
17年目	H 48	0.3751	90.0000			1.43	0.54
18年目	H 49	0.3607	90.0000			1.43	0.52
19年目	H 50	0.3468	90.0000			1.43	0.50
20年目	H 51	0.3335	90.0000			1.43	0.48
21年目	H 52	0.3207	90.0000			1.43	0.46
22年目	H 53	0.3083	90.0000			1.43	0.44
23年目	H 54	0.2965	90.0000			1.43	0.42
24年目	H 55	0.2851	90.0000			1.43	0.41
25年目	H 56	0.2741	90.0000			1.43	0.39
26年目	H 57	0.2636	90.0000			1.43	0.38
27年目	H 58	0.2534	90.0000			1.43	0.36
28年目	H 59	0.2437	90.0000			1.43	0.35
29年目	H 60	0.2343	90.0000			1.43	0.34
30年目	H 61	0.2253	90.0000			1.43	0.32
31年目	H 62	0.2166	90.0000			1.43	0.31
32年目	H 63	0.2083	90.0000			1.43	0.30
33年目	H 64	0.2003	90.0000			1.43	0.29
34年目	H 65	0.1926	90.0000			1.43	0.28
35年目	H 66	0.1852	90.0000			1.43	0.26
36年目	H 67	0.1780	90.0000			1.43	0.25
37年目	H 68	0.1712	90.0000			1.43	0.24
38年目	H 69	0.1646	90.0000			1.43	0.24
39年目	H 70	0.1583	90.0000			1.43	0.23
40年目	H 71	0.1522	90.0000			1.43	0.22
41年目	H 72	0.1463	90.0000			1.43	0.21
42年目	H 73	0.1407	90.0000			1.43	0.20
43年目	H 74	0.1353	90.0000			1.43	0.19
44年目	H 75	0.1301	90.0000			1.43	0.19
45年目	H 76	0.1251	90.0000			1.43	0.18
46年目	H 77	0.1203	90.0000			1.43	0.17
47年目	H 78	0.1157	90.0000			1.43	0.17
48年目	H 79	0.1112	90.0000			1.43	0.16
49年目	H 80	0.1069	90.0000	−12.55	−1.34	1.43	0.15
合　計				227.99	259.95	71.50	23.36

単純事業費計	240.54	71.50

注1）事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、
必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
（投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として
評価を実施。）

注2）評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

様式－４

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

単価(億円)	延長(km)	単純価値(億円)
0.2	7.5	1.5

箇所名：高田道路（残事業）

年次	年度	割戻率	GDP ﾃﾞﾌﾚｰﾀ	事業費（億円）		維持管理費（億円）	
				単純価値	現在価値	単純価値	現在価値
−25年目	H 6	1.9479	103.6000		0.00		
−24年目	H 7	1.8730	103.0000		0.00		
−23年目	H 8	1.8009	102.4000		0.00		
−22年目	H 9	1.7317	103.4000		0.00		
−21年目	H 10	1.6651	102.8000		0.00		
−20年目	H 11	1.6010	101.3000		0.00		
−19年目	H 12	1.5395	99.7000		0.00		
−18年目	H 13	1.4802	98.4000		0.00		
−17年目	H 14	1.4233	96.6000		0.00		
−16年目	H 15	1.3686	95.4000		0.00		
−15年目	H 16	1.3159	94.4000		0.00		
−14年目	H 17	1.2653	93.2000		0.00		
−13年目	H 18	1.2167	92.5000		0.00		
−12年目	H 19	1.1699	91.7000		0.00		
−11年目	H 20	1.1249	91.2000		0.00		
−10年目	H 21	1.0816	90.0000		0.00		
−9年目	H 22	1.0400	90.0000		0.00		
−8年目	H 23	1.0000	90.0000		0.00		
−7年目	H 24	0.9615	90.0000	6.38	6.13		
−6年目	H 25	0.9246	90.0000	4.82	4.46		
−5年目	H 26	0.8890	90.0000	11.34	10.08		
−4年目	H 27	0.8548	90.0000	11.34	9.69		
−3年目	H 28	0.8219	90.0000	11.34	9.32		
−2年目	H 29	0.7903	90.0000	11.33	8.95		
−1年目	H 30	0.7599	90.0000	11.33	8.61		
供用年次	H 31	0.7307	90.0000			1.43	1.04
1年目	H 32	0.7026	90.0000			1.43	1.00
2年目	H 33	0.6756	90.0000			1.43	0.97
3年目	H 34	0.6496	90.0000			1.43	0.93
4年目	H 35	0.6246	90.0000			1.43	0.89
5年目	H 36	0.6006	90.0000			1.43	0.86
6年目	H 37	0.5775	90.0000			1.43	0.83
7年目	H 38	0.5553	90.0000			1.43	0.79
8年目	H 39	0.5339	90.0000			1.43	0.76
9年目	H 40	0.5134	90.0000			1.43	0.73
10年目	H 41	0.4936	90.0000			1.43	0.71
11年目	H 42	0.4746	90.0000			1.43	0.68
12年目	H 43	0.4564	90.0000			1.43	0.65
13年目	H 44	0.4388	90.0000			1.43	0.63
14年目	H 45	0.4220	90.0000			1.43	0.60
15年目	H 46	0.4057	90.0000			1.43	0.58
16年目	H 47	0.3901	90.0000			1.43	0.56
17年目	H 48	0.3751	90.0000			1.43	0.54
18年目	H 49	0.3607	90.0000			1.43	0.52
19年目	H 50	0.3468	90.0000			1.43	0.50
20年目	H 51	0.3335	90.0000			1.43	0.48
21年目	H 52	0.3207	90.0000			1.43	0.46
22年目	H 53	0.3083	90.0000			1.43	0.44
23年目	H 54	0.2965	90.0000			1.43	0.42
24年目	H 55	0.2851	90.0000			1.43	0.41
25年目	H 56	0.2741	90.0000			1.43	0.39
26年目	H 57	0.2636	90.0000			1.43	0.38
27年目	H 58	0.2534	90.0000			1.43	0.36
28年目	H 59	0.2437	90.0000			1.43	0.35
29年目	H 60	0.2343	90.0000			1.43	0.34
30年目	H 61	0.2253	90.0000			1.43	0.32
31年目	H 62	0.2166	90.0000			1.43	0.31
32年目	H 63	0.2083	90.0000			1.43	0.30
33年目	H 64	0.2003	90.0000			1.43	0.29
34年目	H 65	0.1926	90.0000			1.43	0.28
35年目	H 66	0.1852	90.0000			1.43	0.26
36年目	H 67	0.1780	90.0000			1.43	0.25
37年目	H 68	0.1712	90.0000			1.43	0.24
38年目	H 69	0.1646	90.0000			1.43	0.24
39年目	H 70	0.1583	90.0000			1.43	0.23
40年目	H 71	0.1522	90.0000			1.43	0.22
41年目	H 72	0.1463	90.0000			1.43	0.21
42年目	H 73	0.1407	90.0000			1.43	0.20
43年目	H 74	0.1353	90.0000			1.43	0.19
44年目	H 75	0.1301	90.0000			1.43	0.19
45年目	H 76	0.1251	90.0000			1.43	0.18
46年目	H 77	0.1203	90.0000			1.43	0.17
47年目	H 78	0.1157	90.0000			1.43	0.17
48年目	H 79	0.1112	90.0000			1.43	0.16
49年目	H 80	0.1069	90.0000		0.00	1.43	0.15
合　計				67.88	57.24	71.50	23.36

単純事業費計	67.88	71.50

注1）事業費の投資パターンは、費用便益分析の計算条件として設定した標準的な投資パターンであり、
必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
（投資パターンの変化による費用便益分析結果への影響等については、再評価及び事後評価として
評価を実施。）

注2）評価対象期間最終年において、用地残存価値（割引後の用地費）を控除している。

様式－５

便益の現在価値算定表

箇所名：　高田道路（全体、残事業）

年次	年度（基準年）H23	総走行台ｷﾛの年次別伸び率（北東北ﾌﾞﾛｯｸ） 乗用車類	小型貨物	普通貨物	全　車	割戻率 (A)	GDP ﾃﾞﾌﾚｰﾀ	走行時間短縮便益(億円) 乗用車類	小型貨物	普通貨物	①　計	現在価値 ①×(A)	走行経費減少便益(億円) 乗用車類	小型貨物	普通貨物	②　計	現在価値 (A)×②	事故減少便益(億円) ③	現在価値 ③×(A)	合　計（億円） 便益合計 (①～③)	現在価値 割引率4%
供用開始年次	H　31	0.99280	0.99586	0.98747	0.99210	0.7307	90.0000	18.46	5.43	7.68	31.57	23.07	2.18	0.49	1.47	4.14	3.03	2.08	1.52	37.79	27.61
1年目	H　32	0.99275	0.99584	0.98731	0.99204	0.7026	90.0000	18.33	5.41	7.58	31.32	22.01	2.16	0.49	1.45	4.10	2.88	2.06	1.45	37.48	26.33
2年目	H　33	0.99348	0.99792	0.98817	0.99295	0.6756	90.0000	18.21	5.40	7.49	31.10	21.01	2.15	0.49	1.43	4.07	2.75	2.05	1.38	37.22	25.15
3年目	H　34	0.99343	0.99792	0.98803	0.99290	0.6496	90.0000	18.09	5.39	7.40	30.88	20.06	2.14	0.49	1.41	4.04	2.62	2.04	1.33	36.96	24.01
4年目	H　35	0.99339	0.99791	0.98788	0.99285	0.6246	90.0000	17.97	5.38	7.31	30.66	19.15	2.13	0.49	1.39	4.01	2.50	2.03	1.27	36.70	22.92
5年目	H　36	0.99335	0.99791	0.98773	0.99280	0.6006	90.0000	17.85	5.37	7.22	30.44	18.28	2.12	0.49	1.37	3.98	2.39	2.02	1.21	36.44	21.89
6年目	H　37	0.99330	0.99790	0.98758	0.99275	0.5775	90.0000	17.73	5.36	7.13	30.22	17.45	2.11	0.49	1.35	3.95	2.28	2.01	1.16	36.18	20.89
7年目	H　38	0.99326	0.99790	0.98743	0.99270	0.5553	90.0000	17.61	5.35	7.04	30.00	16.66	2.10	0.49	1.33	3.92	2.18	2.00	1.11	35.92	19.95
8年目	H　39	0.99321	0.99789	0.98727	0.99264	0.5339	90.0000	17.49	5.34	6.95	29.78	15.90	2.09	0.49	1.31	3.89	2.08	1.99	1.06	35.66	19.04
9年目	H　40	0.99317	0.99789	0.98710	0.99259	0.5134	90.0000	17.37	5.33	6.86	29.56	15.18	2.08	0.49	1.29	3.86	1.98	1.98	1.02	35.40	18.17
10年目	H　41	0.99312	0.99789	0.98693	0.99253	0.4936	90.0000	17.25	5.32	6.77	29.34	14.48	2.07	0.49	1.27	3.83	1.89	1.97	0.97	35.14	17.35
11年目	H　42	0.99307	0.99788	0.98676	0.99248	0.4746	90.0000	17.13	5.31	6.68	29.12	13.82	2.06	0.49	1.25	3.80	1.80	1.96	0.93	34.88	16.55
12年目	H　43	0.98910	1.00103	0.99319	0.99133	0.4564	90.0000	16.94	5.32	6.63	28.89	13.19	2.04	0.49	1.24	3.77	1.72	1.94	0.89	34.60	15.79
13年目	H　44	0.98898	1.00103	0.99315	0.99125	0.4388	90.0000	16.75	5.33	6.58	28.66	12.58	2.02	0.49	1.23	3.74	1.64	1.92	0.84	34.32	15.06
14年目	H　45	0.98886	1.00102	0.99310	0.99117	0.4220	90.0000	16.56	5.34	6.53	28.43	12.00	2.00	0.49	1.22	3.71	1.57	1.90	0.80	34.04	14.36
15年目	H　46	0.98874	1.00102	0.99305	0.99110	0.4057	90.0000	16.37	5.35	6.48	28.20	11.44	1.98	0.49	1.21	3.68	1.49	1.88	0.76	33.76	13.70
16年目	H　47	0.98861	1.00102	0.99300	0.99102	0.3901	90.0000	16.18	5.36	6.43	27.97	10.91	1.96	0.49	1.20	3.65	1.42	1.86	0.73	33.48	13.06
17年目	H　48	0.98848	1.00102	0.99295	0.99093	0.3751	90.0000	15.99	5.37	6.38	27.74	10.41	1.94	0.49	1.19	3.62	1.36	1.84	0.69	33.20	12.45
18年目	H　49	0.98834	1.00102	0.99290	0.99085	0.3607	90.0000	15.80	5.38	6.33	27.51	9.92	1.92	0.49	1.18	3.59	1.29	1.82	0.66	32.92	11.87
19年目	H　50	0.98820	1.00102	0.99285	0.99077	0.3468	90.0000	15.61	5.39	6.28	27.28	9.46	1.90	0.49	1.17	3.56	1.23	1.80	0.62	32.64	11.32
20年目	H　51	0.98806	1.00102	0.99280	0.99068	0.3335	90.0000	15.42	5.40	6.23	27.05	9.02	1.88	0.49	1.16	3.53	1.18	1.78	0.59	32.36	10.79
21年目	H　52	0.98792	1.00102	0.99275	0.99059	0.3207	90.0000	15.23	5.41	6.18	26.82	8.60	1.86	0.49	1.15	3.50	1.12	1.76	0.56	32.08	10.29
22年目	H　53	0.98777	1.00102	0.99270	0.99050	0.3083	90.0000	15.04	5.42	6.13	26.59	8.20	1.84	0.49	1.14	3.47	1.07	1.74	0.54	31.80	9.80
23年目	H　54	0.98762	1.00102	0.99264	0.99041	0.2965	90.0000	14.85	5.43	6.08	26.36	7.82	1.82	0.49	1.13	3.44	1.02	1.72	0.51	31.52	9.35
24年目	H　55	0.98747	1.00101	0.99259	0.99032	0.2851	90.0000	14.66	5.44	6.03	26.13	7.45	1.80	0.49	1.12	3.41	0.97	1.70	0.48	31.24	8.91
25年目	H　56	0.98731	1.00101	0.99253	0.99022	0.2741	90.0000	14.47	5.45	5.98	25.90	7.10	1.78	0.49	1.11	3.38	0.93	1.68	0.46	30.96	8.49
26年目	H　57	0.98714	1.00101	0.99248	0.99013	0.2636	90.0000	14.28	5.46	5.94	25.68	6.77	1.76	0.49	1.10	3.35	0.88	1.66	0.44	30.69	8.09
27年目	H　58	0.98698	1.00101	0.99242	0.99003	0.2534	90.0000	14.09	5.47	5.89	25.45	6.45	1.74	0.49	1.09	3.32	0.84	1.64	0.42	30.41	7.71
28年目	H　59	0.98680	1.00101	0.99236	0.98993	0.2437	90.0000	13.90	5.48	5.85	25.23	6.15	1.72	0.49	1.08	3.29	0.80	1.62	0.39	30.14	7.35
29年目	H　60	0.98663	1.00101	0.99230	0.98983	0.2343	90.0000	13.71	5.49	5.80	25.00	5.86	1.70	0.49	1.07	3.26	0.76	1.60	0.37	29.86	7.00
30年目	H　61	0.98645	1.00101	0.99224	0.98972	0.2253	90.0000	13.52	5.50	5.75	24.77	5.58	1.68	0.49	1.06	3.23	0.73	1.58	0.36	29.58	6.66
31年目	H　62	0.98626	1.00101	0.99218	0.98962	0.2166	90.0000	13.33	5.51	5.71	24.55	5.32	1.66	0.49	1.05	3.20	0.69	1.56	0.34	29.31	6.35
32年目	H　63	0.98607	1.00101	0.99212	0.98951	0.2083	90.0000	13.14	5.52	5.67	24.33	5.07	1.64	0.49	1.04	3.17	0.66	1.54	0.32	29.04	6.05
33年目	H　64	0.98587	1.00101	0.99206	0.98940	0.2003	90.0000	12.95	5.53	5.62	24.10	4.83	1.62	0.49	1.03	3.14	0.63	1.52	0.30	28.76	5.76
34年目	H　65	0.98567	1.00100	0.99199	0.98928	0.1926	90.0000	12.76	5.54	5.58	23.88	4.60	1.60	0.49	1.02	3.11	0.60	1.50	0.29	28.49	5.49
35年目	H　66	0.98546	1.00100	0.99193	0.98917	0.1852	90.0000	12.57	5.55	5.53	23.65	4.38	1.58	0.49	1.01	3.08	0.57	1.48	0.27	28.21	5.22
36年目	H　67	0.98525	1.00100	0.99186	0.98905	0.1780	90.0000	12.38	5.56	5.49	23.43	4.17	1.56	0.49	1.00	3.05	0.54	1.46	0.26	27.94	4.97
37年目	H　68	0.98503	1.00100	0.99180	0.98893	0.1712	90.0000	12.19	5.57	5.44	23.20	3.97	1.54	0.49	0.99	3.02	0.52	1.44	0.25	27.66	4.74
38年目	H　69	0.98480	1.00100	0.99173	0.98880	0.1646	90.0000	12.00	5.58	5.40	22.98	3.78	1.52	0.49	0.98	2.99	0.49	1.42	0.23	27.39	4.51
39年目	H　70	0.98456	1.00100	0.99166	0.98867	0.1583	90.0000	11.81	5.59	5.35	22.75	3.60	1.50	0.49	0.97	2.96	0.47	1.40	0.22	27.11	4.29
40年目	H　71	0.98432	1.00100	0.99159	0.98854	0.1522	90.0000	11.62	5.60	5.31	22.53	3.43	1.48	0.49	0.96	2.93	0.45	1.38	0.21	26.84	4.09
41年目	H　72	0.98407	1.00100	0.99152	0.98841	0.1463	90.0000	11.43	5.61	5.26	22.30	3.26	1.46	0.49	0.95	2.90	0.42	1.36	0.20	26.56	3.89
42年目	H　73	0.98381	1.00100	0.99145	0.98828	0.1407	90.0000	11.25	5.62	5.22	22.09	3.11	1.44	0.49	0.94	2.87	0.40	1.34	0.19	26.30	3.70
43年目	H　74	0.98355	1.00100	0.99137	0.98814	0.1353	90.0000	11.06	5.63	5.17	21.86	2.96	1.42	0.49	0.93	2.84	0.38	1.32	0.18	26.02	3.52
44年目	H　75	0.98327	1.00099	0.99130	0.98799	0.1301	90.0000	10.88	5.64	5.13	21.65	2.82	1.40	0.49	0.92	2.81	0.37	1.30	0.17	25.76	3.35
45年目	H　76	0.98299	1.00099	0.99122	0.98785	0.1251	90.0000	10.69	5.65	5.08	21.42	2.68	1.38	0.49	0.91	2.78	0.35	1.28	0.16	25.48	3.19
46年目	H　77	0.98269	1.00099	0.99114	0.98770	0.1203	90.0000	10.51	5.66	5.04	21.21	2.55	1.36	0.49	0.90	2.75	0.33	1.26	0.15	25.22	3.03
47年目	H　78	0.98239	1.00099	0.99106	0.98755	0.1157	90.0000	10.32	5.67	4.99	20.98	2.43	1.34	0.49	0.89	2.72	0.31	1.24	0.14	24.94	2.89
48年目	H　79	0.98207	1.00099	0.99098	0.98739	0.1112	90.0000	10.14	5.68	4.95	20.77	2.31	1.32	0.49	0.88	2.69	0.30	1.22	0.14	24.68	2.74
49年目	H　80	0.98175	1.00099	0.99090	0.98723	0.1069	90.0000	9.95	5.69	4.90	20.54	2.20	1.30	0.49	0.87	2.66	0.28	1.20	0.13	24.40	2.61
合　計								723.84	273.58	304.45	1,301.87	453.41	88.85	24.50	56.41	169.76	59.20	83.85	29.68	1,555.48	542.29

路線名	箇所名	車線数	延長
三陸縦貫自動車道	一般国道45号　高田道路	4	7.5km

■事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額（百万円）	備考
①工事費					19,225	
	改良費				8,478	
		土工	m3	4,562,059	4,187	切土(1,805,166m3)、盛土(2,756,893m3)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	㎡	275,353	834	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	982	
		管渠工	m	1,775	463	
		函渠工	m	875	926	
		排水工	m	31,461	419	
		雑工	式	1	668	機能補償道路等
	橋梁費				326	
		100m以上	m			
		100m未満	m	98	326	2橋
	トンネル費				5,784	
		NATM	m	2,460	5,784	2本
		シールド	m			
	IC・JCT費				2,334	
		IC	箇所	3	2,334	ダイヤモンド(2), PA(1)
		JCT	箇所			
	舗装費				1,084	
		車道舗装	㎡	120,620	1,084	
		歩道舗装	㎡			
	付帯施設費				1,220	
		交通管理施設工	式	1	1,220	標識工、防護柵工、道路情報板等
		遮音壁	m			
②用地及補償費					2,300	
	用地費		㎡	515,555	1,255	
		宅地	㎡	43,138	522	
		田畑	㎡	92,712	315	
		山林・原野	㎡	379,705	418	
		その他	㎡			
	補償費		式	1	1,045	
③間接経費			式	1	3,575	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					25,100	

【単価等について】

〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

〇用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
三陸縦貫自動車道	一般国道45号　高田道路	4	7.5km

■残事業費内訳

区分	費目	工種	単位	数量	金額（百万円）	備考
①工事費					6,114	
	改良費				1,981	
		土工	m3	2,072,766	1,126	切土(860,151m3)、盛土(1,212,615m3)
		軟弱地盤改良工	m3			
		法面工	㎡	83,817	357	切土法面、盛土法面
		擁壁工	式	1	20	
		管渠工	m	153	11	
		函渠工	m	484	181	
		排水工	m	15,236	162	
		中央分離帯工	m	－	－	
		雑工	式	1	124	機能補償道路等
	橋梁費				72	
		100m以上	m			
		100m未満	m	42	72	1橋
	トンネル費				2,892	
		NATM	m	1,230	2,892	1本
		シールド	m			
	IC・JCT費				381	
		IC	箇所	1	381	ダイヤモンド(1)
		JCT	箇所			
	舗装費				487	
		車道舗装	㎡	84,227	487	
		歩道舗装	㎡			
	付帯施設費				301	
		交通管理施設工	式	1	301	標識工、防護柵工、道路情報板等
		遮音壁	m			
②用地及補償費						
	用地費		㎡			
		宅地	㎡			
		田畑	㎡			
		山林・原野	㎡			
		その他	㎡			
	補償費		式			
③間接経費			式	1	1,015	地質調査、測量、設計にかかる費用及び予備費
全体事業費					7,129	

【単価等について】

〇工事費算出にあたっては、土木工事標準歩掛及び近接事業箇所の実績単価を使用

〇用地補償費算出にあたっては、近接事業箇所の直近実績単価を使用

路線名	箇所名	車線数	延長
一般国道45号	高田道路	4	7.5km

■維持管理費内訳

区分	単位	数量	金額 （百万円/年）	備考
維持費	km	7.5	26	巡回、清掃、除草、除雪等
修繕費	式	1	121	橋梁3橋、トンネル1箇所
維持管理費合計			147	

【単価等について】

〇維持管理費は、当該道路周辺地域における直轄国道の維持管理等に要する実績経費に基づき算出。